



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森田 宏昭 TEL 048-523-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,303	△3.2	249	68.3	228	63.5	486	270.3
28年3月期	5,479	△0.7	148	△20.0	139	△16.0	131	△19.4

(注) 包括利益 29年3月期 529百万円 (119.6%) 28年3月期 240百万円 (△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.71	—	4.6	1.0	4.7
28年3月期	8.83	—	1.3	0.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,607	10,784	45.6	724.56
28年3月期	22,958	10,255	44.6	688.97

(参考) 自己資本 29年3月期 10,772百万円 28年3月期 10,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	476	△407	△206	807
28年3月期	524	△153	△314	945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	4.3	160	50.9	160	55.3	120	△35.1	8.07
通期	5,500	3.7	280	12.3	270	18.2	200	△58.9	13.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13頁「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,000,000株	28年3月期	15,000,000株
29年3月期	132,260株	28年3月期	131,533株
29年3月期	14,868,363株	28年3月期	14,869,292株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 補足情報	16
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は5,303百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は249百万円（同68.3%増）、経常利益は228百万円（同63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券売却による特別利益の計上等により486百万円（同270.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新等の施設改良、踏切道支障報知装置の新設や法面補強など、安全対策工事を推進いたしました。更に、従業員の安全意識の高揚と技能の向上に努め、2期4年の運転無事故を達成し、関東運輸局より運転無事故事業者として表彰されました。

旅客部門におきましては、お客様の利便性とサービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム（デジタルサイネージ）」を導入し順次運用を開始いたしました。

また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催やS/L列車も話題を呼ぶ企画等を実施し、年間を通して順調に運行いたしました。

しかしながら、沿線の就学人口の減少や8月後半から9月にかけての天候不順の影響による旅客の減少を補いきれず、旅客人員及び旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、堅調に推移し、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

また、営業費用は、電力料金が値下がりしたことに加え経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は3,338百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は0百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、深谷市緑台の分譲地の完売により販売物件が減少したことなどから、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は345百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は182百万円（同9.7%増）となりました。

#### 観光事業

観光事業におきましては、長瀨への誘客を促進するため旅行者への営業活動を強化すると共に、各施設で季節毎の集客キャンペーン等、様々な取り組みを実施いたしました。

しかしながら、営業収入は、度重なる台風の影響を受け運休が続いた長瀨ラインくんだりをはじめ、各施設で前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、修繕費の増加があったものの、その他の経費等の削減に努めたことにより前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は471百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は15百万円（同53.4%減）となりました。

#### バス事業

バス事業におきましては、貸切バスの稼働が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は436百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は33百万円（同33.2%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、建設業における公共工事の受託等が減少した他、卸売・小売業においてコンビニエンスストア等の収入が前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、人件費の減少に加え各事業において経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,112百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は5百万円（同79.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ648百万円増加し23,607百万円となりました。その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ344百万円増加し1,918百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、未収入金の増加によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ304百万円増加し21,689百万円となりました。固定資産増加の主な要因は、土地の取得によるものです。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ120百万円増加し12,823百万円となりました。その内、流動負債は前連結会計年度末に比べ323百万円増加し3,844百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払金の増加によるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ203百万円減少し8,978百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少及び退職給付に係る負債の減少によるものです。

## (純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ528百万円増加し10,784百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し807百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は476百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益435百万の計上及び減価償却費401百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は407百万円となりました。これは主に、固定資産取得による支出759百万円、投資有価証券売却による収入272百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は206百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,068百万円と長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、「安全・安心・安定」を大前提に全部門・全グループの従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、コンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備等、安全性の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。その他の事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設等と連携して、沿線への旅客誘致を図ると共に、観光事業の拡充に努めてまいります。

更に、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

当社グループの平成30年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,500百万円
営業利益	280百万円
経常利益	270百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上等に要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業(株)※1 (A)

④ バス事業（1社）

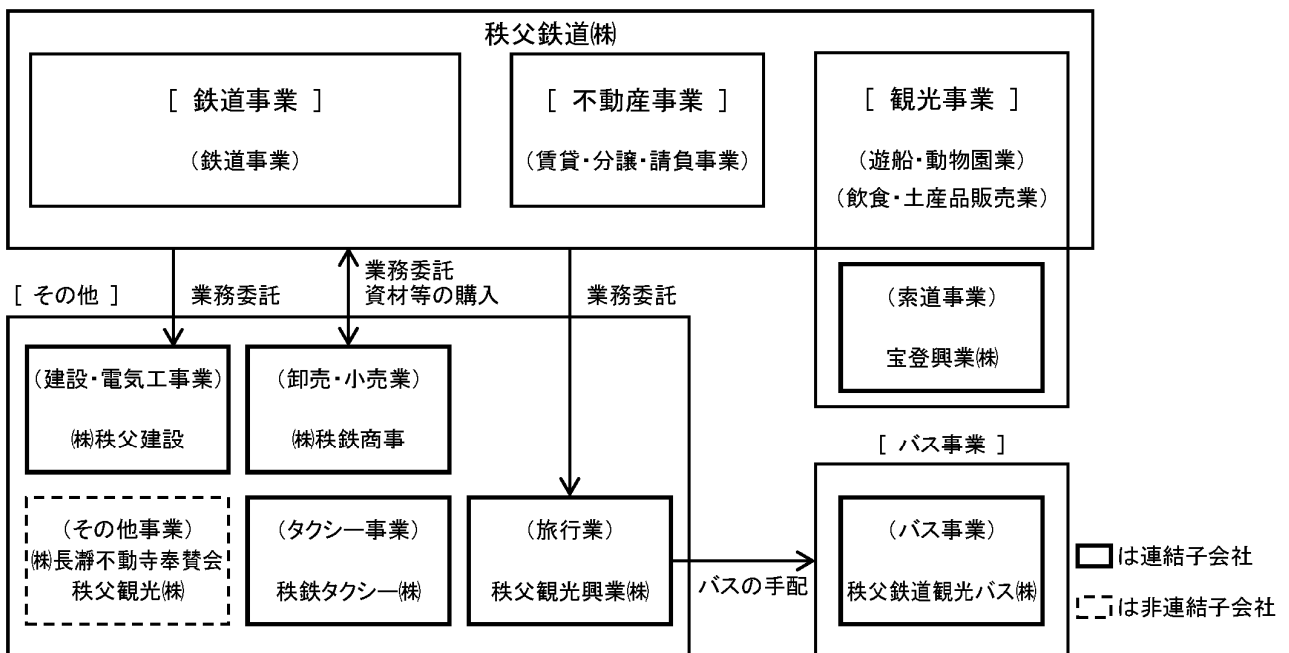
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1 (A)

⑤ その他（6社）

事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1 (A)
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1 (A) (B) (C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1 (A) (C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1 (A) (C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

- 注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。  
 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。  
 注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っております。  
 注) 4. 当社は (B) の会社より資材等の購入を行っております。  
 注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営む、当社と子会社8社で構成されており、経営理念として

- ①お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
  - ②沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
  - ③これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。
- 以上を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基盤の強化に加えて新たな成長戦略の構築とその実現に向けた施策を着実に実行するため、既存事業の拡充と強化＝「進歩」及び事業構造の変革＝「進化」をテーマとした中期経営計画（2015年度～2017年度）に基づき、以下のとおり取り組んでおります。

- ①安全対策として、安全性向上に向けたコンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備の整備、その他老朽化した施設・設備の更新等を実施いたします。  
また、従事する全ての者に対し、安全意識の更なる向上を図ってまいります。
- ②増収対策として、旅客の増加を目指し、各種イベントの開催や企画列車の運行等継続的に実施してまいります。また、県や沿線自治体と協調して駅勢圏および沿線地域の活性化を進めてまいります。
- ③サービス向上策として、お客様に快適にご利用いただけるように駅舎・施設の修繕・改修を実施いたします。  
また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益の増大を図り、全部門・全グループが持続的な成長を実現し、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

この目的の達成に向け、施設の継続的な整備に加え、公共交通事業者としてのその社会的責任と使命を認識し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるべく、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

次年度は、中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度として取り組むべき課題、目標を達成すべく、グループレベルで経営資源を活用し、営業利益の拡大を確保できる体制の確立を進め、各社・各部門で主体的に活動してまいります。

鉄道事業では、当年度よりサービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム(デジタルサイネージ)」を導入、現在14駅で運用を開始いたしました。次年度は、残り22駅設置を予定しております。

また、公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、平成29年4月1日持田・熊谷駅間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。今後は周辺地域の定住人口の拡大や産業拠点の拡充が進み、大きく発展することが期待されます。さらに、永田・小前田駅間では深谷市の花園IC拠点整備プロジェクトに係る新駅設置計画が進行しております。大型アウトレットモールを核とした商業・観光拠点ができることにより多くの観光客の沿線流入が期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することになりますので、状況を見極めながら対処してまいります。

熊谷駅南口においては、新たな土地を購入いたしました。これにより従来の社有地を含め活用方法の幅が広がったことから、将来的な当該不動産の高度利用とあわせて地域の活性化や鉄道利用者の増大に資する計画の立案も進めてまいります。

その他、SL「パレオエクスプレス」の運行30周年記念事業や新たなイベントの開催をはじめ、ラッピングトレインの活用等、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に楽しんでいただけるよう努力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しIFRS（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,299	807,599
受取手形及び売掛金	185,225	227,088
分譲土地建物	136,806	128,346
商品及び製品	28,779	27,072
原材料及び貯蔵品	95,418	120,750
繰延税金資産	—	93,772
その他	180,320	517,670
貸倒引当金	△1,181	△4,217
流動資産合計	1,573,669	1,918,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,775,699	13,887,785
減価償却累計額	△9,365,781	△9,551,123
建物及び構築物（純額）	4,409,917	4,336,661
機械装置及び運搬具	4,885,564	5,026,458
減価償却累計額	△4,280,570	△4,328,778
機械装置及び運搬具（純額）	604,994	697,680
土地	15,566,133	15,870,576
その他	654,908	674,344
減価償却累計額	△587,266	△597,170
その他（純額）	67,642	77,173
有形固定資産合計	20,648,687	20,982,092
無形固定資産	79,892	62,187
投資その他の資産		
投資有価証券	613,803	601,655
繰延税金資産	3,353	3,446
その他	59,594	61,970
貸倒引当金	△20,773	△22,247
投資その他の資産合計	655,979	644,825
固定資産合計	21,384,558	21,689,105
資産合計	22,958,227	23,607,189



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,156	140,162
短期借入金	1,133,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,199,979	1,121,201
未払法人税等	31,200	78,346
未払消費税等	53,553	55,486
繰延税金負債	220	203
賞与引当金	196,301	194,292
その他	734,410	1,121,798
流動負債合計	3,521,320	3,844,988
固定負債		
長期借入金	2,439,561	2,311,712
繰延税金負債	162,402	129,372
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,839,544	1,729,553
特別修繕引当金	83,200	104,000
長期預り金	102,587	103,019
その他	—	46,075
固定負債合計	9,181,695	8,978,133
負債合計	12,703,015	12,823,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,915	21,916
利益剰余金	△842,409	△355,993
自己株式	△28,412	△28,592
株主資本合計	△98,906	387,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,909	368,580
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	△13,377	32,436
その他の包括利益累計額合計	10,342,766	10,385,251
非支配株主持分	11,351	11,485
純資産合計	10,255,211	10,784,067
負債純資産合計	22,958,227	23,607,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	5,479,340	5,303,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,965,611	3,756,598
販売費及び一般管理費	1,365,634	1,297,441
営業費合計	5,331,246	5,054,039
営業利益	148,094	249,294
営業外収益		
受取利息	233	88
受取配当金	13,775	13,641
物品売却益	967	2,133
土地物件貸付料	24,080	23,512
助成金収入	300	—
その他	14,918	13,826
営業外収益合計	54,275	53,202
営業外費用		
支払利息	56,327	47,296
減価償却費	—	18,710
その他	6,422	8,149
営業外費用合計	62,750	74,156
経常利益	139,618	228,340
特別利益		
固定資産売却益	45,327	5,392
工事負担金等受入額	78,043	288,450
補助金受入額	108,022	124,039
投資有価証券売却益	—	266,650
その他	418	2,215
特別利益合計	231,812	686,748
特別損失		
固定資産圧縮損	186,989	412,839
固定資産除却及び撤去費	0	866
投資有価証券評価損	20,340	—
減損損失	1,979	66,000
特別損失合計	209,309	479,706
税金等調整前当期純利益	162,121	435,382
法人税、住民税及び事業税	37,627	73,079
法人税等調整額	△7,011	△124,194
法人税等合計	30,616	△51,114
当期純利益	131,505	486,497
非支配株主に帰属する当期純利益	146	82
親会社株主に帰属する当期純利益	131,358	486,415

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	131,505	486,497
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	23,995	45,814
土地再評価差額金	239,311	—
その他有価証券評価差額金	△153,918	△3,277
その他の包括利益合計	109,388	42,537
包括利益	240,893	529,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,794	528,900
非支配株主に係る包括利益	98	133

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			131,358		131,358
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		△6		107	101
土地再評価差額金の取崩			14,105		14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6	145,463	△146	145,311
当期末残高	750,000	21,915	△842,409	△28,412	△98,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						131,358
自己株式の取得						△254
自己株式の処分						101
土地再評価差額金の取崩						14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	95,429
当期変動額合計	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	240,740
当期末残高	371,909	9,984,234	△13,377	10,342,766	11,351	10,255,211

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,915	△842,409	△28,412	△98,906
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			486,415		486,415
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分		1		81	82
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	486,415	△180	486,236
当期末残高	750,000	21,916	△355,993	△28,592	387,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,909	9,984,234	△13,377	10,342,766	11,351	10,255,211
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						486,415
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,328	—	45,814	42,485	133	42,619
当期変動額合計	△3,328	—	45,814	42,485	133	528,855
当期末残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	162,121	435,382
減価償却費	366,410	401,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,703	△32,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,489	△2,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△690	4,510
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△14,008	△13,730
支払利息	56,327	47,296
工事負担金等受入額	△186,066	△412,489
固定資産圧縮損	186,989	412,839
投資有価証券評価損益(△は益)	20,340	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△267,952
固定資産除売却損益(△は益)	△42,295	△3,926
減損損失	1,979	66,000
売上債権の増減額(△は増加)	151,516	△43,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,559	△15,166
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,072	3,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,572	△31,993
未払費用の増減額(△は減少)	△62,142	7,969
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△84,464	△10,068
長期預り金の増減額(△は減少)	△8,491	431
その他	12,959	△22,891
小計	589,394	544,078
利息及び配当金の受取額	14,008	13,730
利息の支払額	△55,746	△46,162
法人税等の支払額	△22,844	△35,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,812	476,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,189	—
定期預金の払戻による収入	3,188	3,189
固定資産の取得による支出	△536,274	△759,587
固定資産の売却による収入	67,027	5,392
工事負担金等受入による収入	320,327	69,770
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	272,804
その他	375	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,543	△407,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,008,008	1,068,000
長期借入金返済による支出	△1,322,162	△1,274,627
自己株式の増減額(△は増加)	△152	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,307	△206,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,960	△137,511
現金及び現金同等物の期首残高	888,149	945,110
現金及び現金同等物の期末残高	945,110	807,599

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。

「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,327,290	419,983	499,951	439,994	4,687,219	792,121	5,479,340	—	5,479,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,360	6,624	943	842	19,770	418,254	438,025	△438,025	—
計	3,338,651	426,607	500,894	440,836	4,706,989	1,210,375	5,917,365	△438,025	5,479,340
セグメント利益又は損失 (△)	△94,806	166,184	32,848	50,835	155,061	△29,080	125,981	22,112	148,094
セグメント資産	15,962,011	3,674,930	694,553	582,289	20,913,785	688,998	21,602,784	1,355,443	22,958,227
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	246,557	59,181	23,692	25,497	354,929	11,481	366,410	—	366,410
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	—	1,979	—	—	1,979	—	—	—	1,979
	385,391	2,087	11,315	61,776	460,570	12,746	473,316	—	473,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,112千円は、固定資産未実現損益の償却額1,389千円とセグメント間取引消去20,722千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,355,443千円は、全社資産1,917,494千円とセグメント間取引562,050千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,328,786	338,923	470,263	435,608	4,573,582	729,752	5,303,334	—	5,303,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,629	6,846	946	1,192	18,613	382,981	401,595	△401,595	—
計	3,338,415	345,769	471,209	436,800	4,592,195	1,112,734	5,704,929	△401,595	5,303,334
セグメント利益又は損失(△)	894	182,351	15,294	33,960	232,499	△5,847	226,652	22,641	249,294
セグメント資産	16,410,592	3,638,183	626,166	687,531	21,362,473	724,716	22,087,190	1,519,998	23,607,189
その他の項目									
減価償却費	276,822	56,071	20,790	34,516	388,200	13,263	401,463	—	401,463
特別損失(減損損失)	—	66,000	—	—	66,000	—	66,000	—	66,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	953,772	30,567	29,871	123,746	1,137,957	14,436	1,152,393	—	1,152,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,641千円は、固定資産未実現損益の償却額1,665千円とセグメント間取引消去20,976千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,519,998千円は、全社資産2,108,035千円とセグメント間取引588,036千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	688.97円	724.56円
1株当たり当期純利益金額	8.83円	32.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	131,358	486,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	131,358	486,415
期中平均株式数（千株）	14,869	14,868

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,295	5,206	△1.7
	定 期 外	〃	2,877	2,829	△1.7
	計	〃	8,172	8,035	△1.7
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,927	1,933	0.3
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	748	733	△2.0
	定 期 外	〃	1,186	1,170	△1.3
	計	〃	1,935	1,904	△1.6
貨 物 収 入		〃	1,146	1,158	1.0